

収支概要と効率化の実施状況

平成 19 年 4 月

沖縄電力株式会社

はじめに

本冊子は、当社の事業活動についてのご理解を一層深めていただくために、過去5年間の収支概況と平成18年度経営効率化計画の達成状況をとりまとめたものです。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【 目次 】

I.経営効率化計画の達成状況

- ・電気料金引下げの推移 1
- ・経営効率化計画主要施策の達成状況
 - 1.新規需要の開拓および負荷平準化の推進 2
 - 2.設備投資の抑制 4
 - 3.設備の運用および保全の効率化 4
 - 4.離島コストの低減 5
 - 5.業務運営の効率化 6

II.過去5年間の収支動向の概要

- 1.収支実績 7
- 2.財務目標の達成状況 8
- 3.平成19年度の見通し 9

<参考資料>

- ・貸借対照表 10
- ・収支動向の推移 11
- ・設備投資および資金調達 12

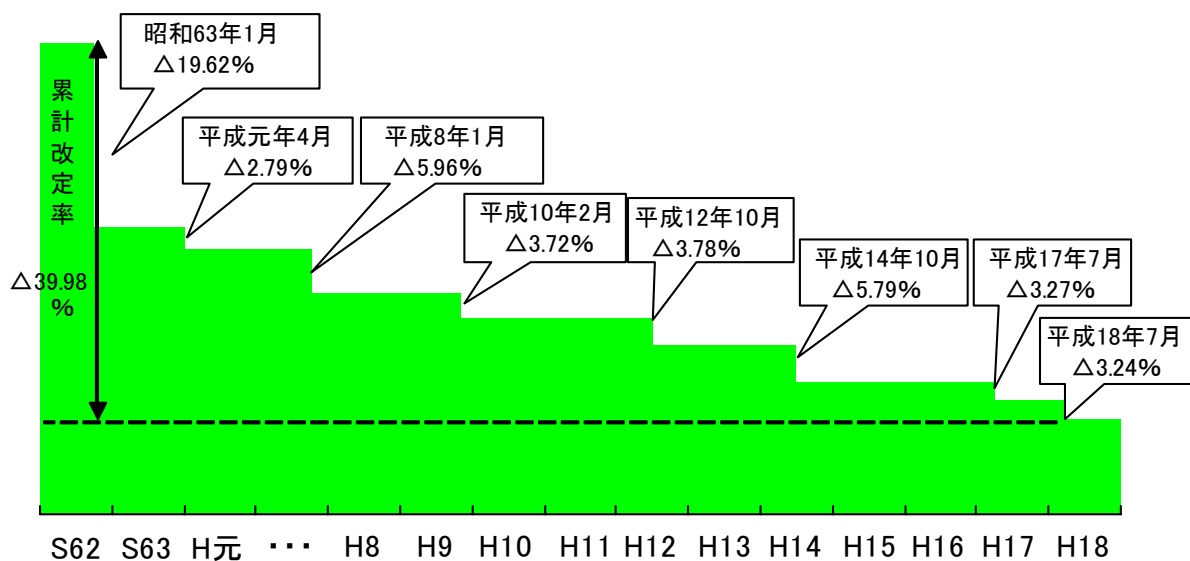
I. 経営効率化計画の達成状況

《電気料金引下げの推移》

平成18年7月に規制部門平均で3.24%の引下げを実施しました。

当社の効率化努力を最大限に反映し、昭和63年以降、暫定を含め11回にわたる電気料金引下げ(累計改定率39.98%)を行いました。今後もより一層効率化への取組みを強化し、「財務体質の強化」、「本土並み電気料金水準の確保」へ向けてさらなるコストダウンに努めてまいります。

○料金改定率の推移



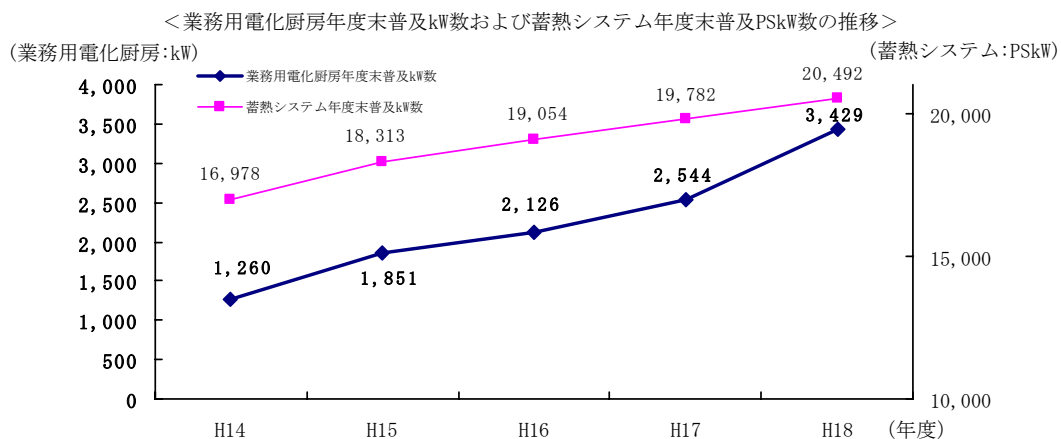
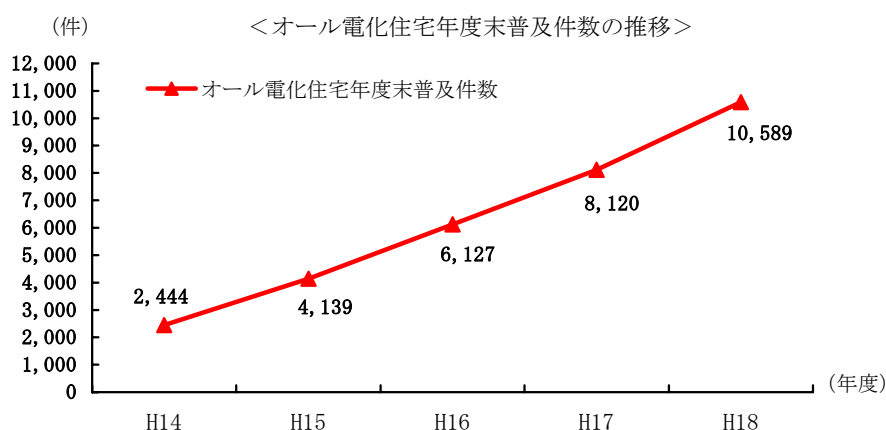
《経営効率化計画主要施策の達成状況》

1. 新規需要の開拓および負荷平準化の推進

お客様の様々なニーズにお応えしていくエネルギーソリューションサービスを積極的に展開することでお客様満足度向上を図り、長期的に当社の電気をお使いいただくことを目標に営業活動を展開しております。

法人のお客様においては、省エネやエネルギーコスト低減等の提案活動及び蓄熱システム・業務用電化厨房等の普及活動を展開し、一般住宅においては、サブユーザー及びエンドユーザーに対する訪問営業やマス媒体を活用したPR等の営業活動に積極的に取り組んできました。

その結果、オール電化住宅は目標値 970 万 kWh (2, 100 件) に対し 1, 141 万 kWh (2, 469 件)、蓄熱システムは目標値 180 万 kWh (680PSkW) に対し 187 万 kWh (710PSkW)、業務用電化厨房は目標値 70 万 kWh (370kW) に対し 159 万 kWh (885kW) となりました。



【お客さまにお選びいただける料金メニュー例】

※加入口数・加入率は平成 19 年 3 月末現在

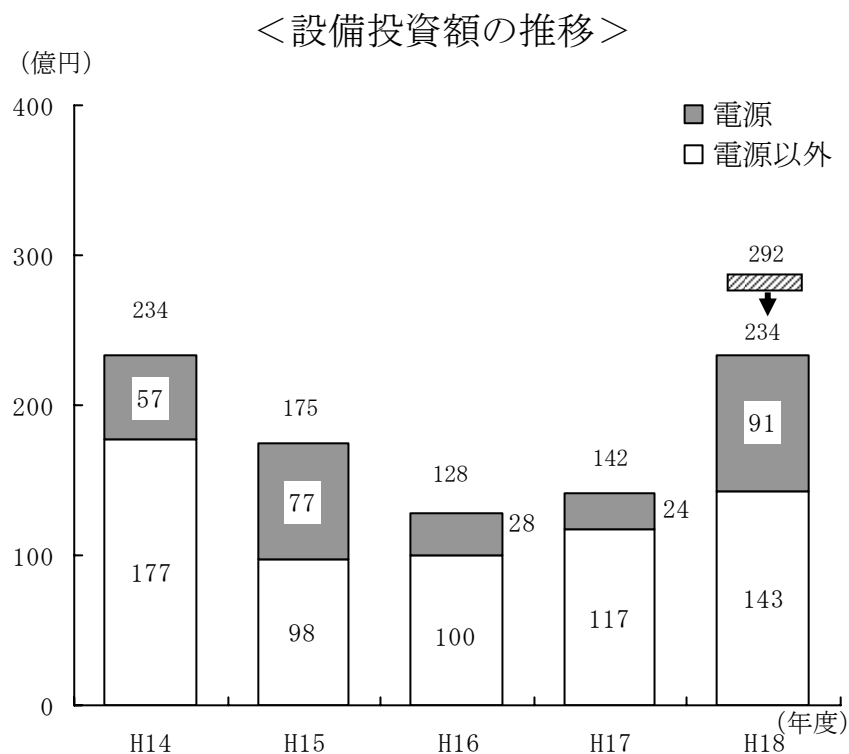
メニュー	適用範囲	料金メリット	加入口数 (口)	加入率 (%)
時間帯別電灯	従量電灯の適用範囲に該当し、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、通電制御型電気温水器を設置・使用すると更なる割引が適用されます。	5,746	0.9
E eらいふ (季節別時間帯別電灯)	従量電灯の適用範囲に該当し、夜間蓄熱型機器(総容量1キロワット以上)を使用し、かつ、昼間時間以外の時間帯への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、オール電化住宅の場合には、更なる割引が適用されます。	12,287	1.9
ちゅらクック割引 (電化厨房住宅契約)	従量電灯または時間帯別電灯として電気の供給を受け、定格電圧200ボルトのクッキングヒーターを使用されるお客さま。	200ボルトクッキングヒーターを設置・使用すると割引が適用されます。	2,601	0.4
業務用ウィークエンド電力	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	休日に使用した分は割安な電気料金が適用されます。	402	10.5
季節別時間帯別電力 (業務用・産業用)	業務用電力または高圧電力の適用範囲に該当するお客さま。	夜間および休日に使用した分は、割安な電気料金が適用されます。	218	4.1
蓄熱調整契約 (低圧・業務用・産業用)	低圧電力、業務用電力(選択約款含む)、高圧電力(選択約款含む)として電気の供給を受け、蓄熱式運転により、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間蓄熱式負荷により使用した電力量に応じて電気料金から割引します。	476	0.8
深夜電力	毎日午後11時から翌日の午前7時もしくは午前1時から午前6時までの時間を限り、契約電力が500キロワット未満の動力を使用し、1年を通じて深夜電力の適用を受けることを希望されるお客さま。	割安な夜間料金が適用されます。	8,023	1.1

※加入率：対象となるお客さまに対する加入口数の割合。

※特定規模需要(特別高圧)は除く。

2. 設備投資の抑制

平成 18 年度の設備投資額は、設計・仕様・工法・発注方法の見直しや各設備工事の実施段階における精査、撤去資材の再使用による資材調達コストの低減に努めた結果、234 億円となり、計画値 292 億円に対し 57 億円を削減することができました。



※億単位未満切り捨てのため、合計値が合わないことがあります。

3. 設備の運用および保全の効率化

安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めております。

(1) 修繕費

平成 18 年度の修繕費については、安定供給とコスト低減の両立に向けて、合理的な補修方法を検討し、点検周期の見直しなど効率的な運用に努めた結果、151 億円となりました。

(2) 灰捨場の延命化

低灰分炭である亜瀝青炭の活用による、石炭灰発生量の抑制、また、「ポゾテック」および「頑丈土破砕材」の土木分野への活用等による、石炭灰の有効利用に努めた結果、灰捨場の延命化を図ることができました。

(3) 燃料費の節減

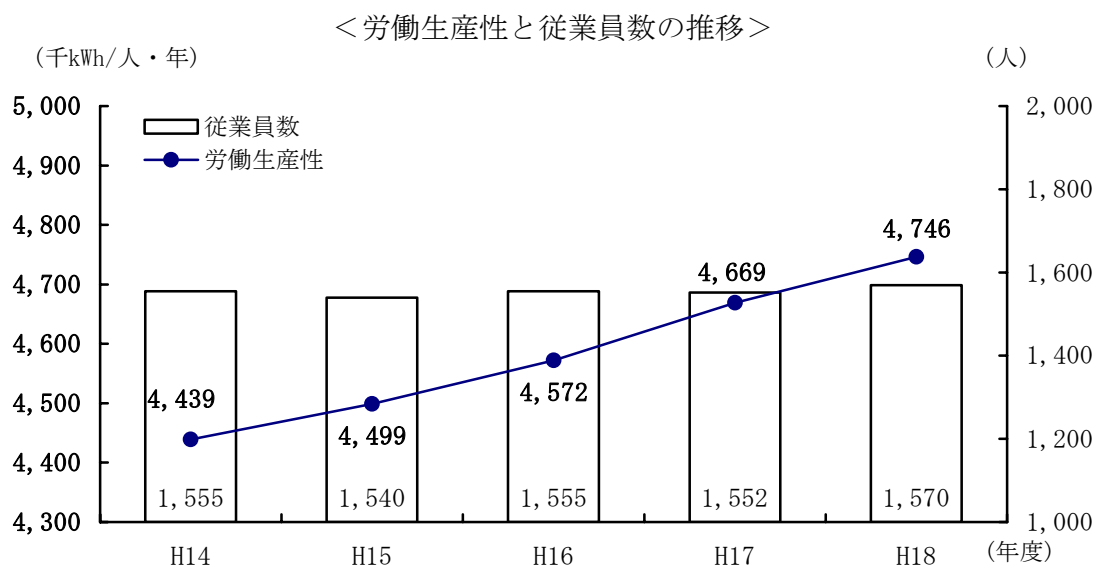
総合的に経済性のある亜瀝青炭の積極的な活用、また石炭船の用船市況が高騰する前に、価格競争力のある船舶を長期的に確保したことによる輸送コストの低減など、燃料費の低減に努めました。

4. 離島コストの低減

地域特性に合わせたコストダウン策を迅速に実施することで、離島運営の効率化に努めております。平成 18 年度においては、離島燃料調達ワーキンググループにおける燃料費低減についての検討の結果、平成 19 年度より現在使用している A 重油から FCC-C 重油への切り替えを行い、燃料費の低減を図ります。

5. 業務運営の効率化

業務運営の全般にわたって効率化を推進することにより、生産性の向上を図っております。



※労働生産性：従業員一人あたりの販売電力量（気温等の影響除き）

平成 18 年度は、業務運営効率化に向けて、次の施策に取り組んでまいりました。

- (1) ISO9001（品質マネジメントシステム）による継続的業務改善を推進しました。
- (2) 発電所およびお客さま本部において組織体制の見直しを行いました。
- (3) IT を活用した業務運営の効率化を図るため、「高度情報システム基本構想」を着実に推進しております。
- (4) 手許資金保有残高および資金調達の抑制等により、資金調達コストの低減に努めました。
- (5) 諸経費等の抑制に努めました。
- (6) 沖電グループの効率化を図るため、グループ全体の間接部門の業務集約の可能性について、検討を進めております。

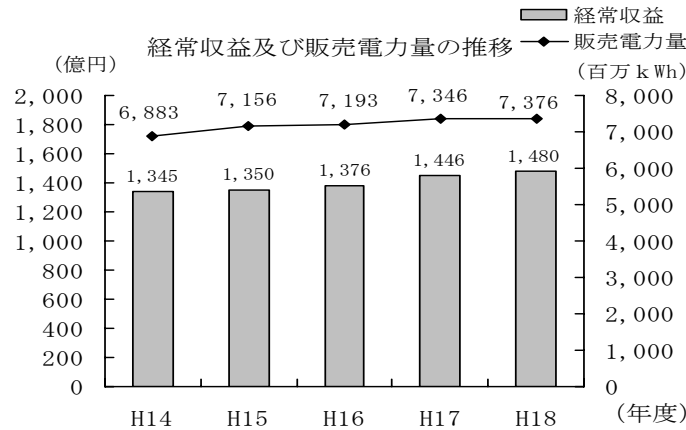
II. 過去5年間の収支動向の概要

1. 収支実績

[販売電力量および経常収益]

経常収益は、堅調な販売電力量の伸びに支えられ、着実に増加しております。

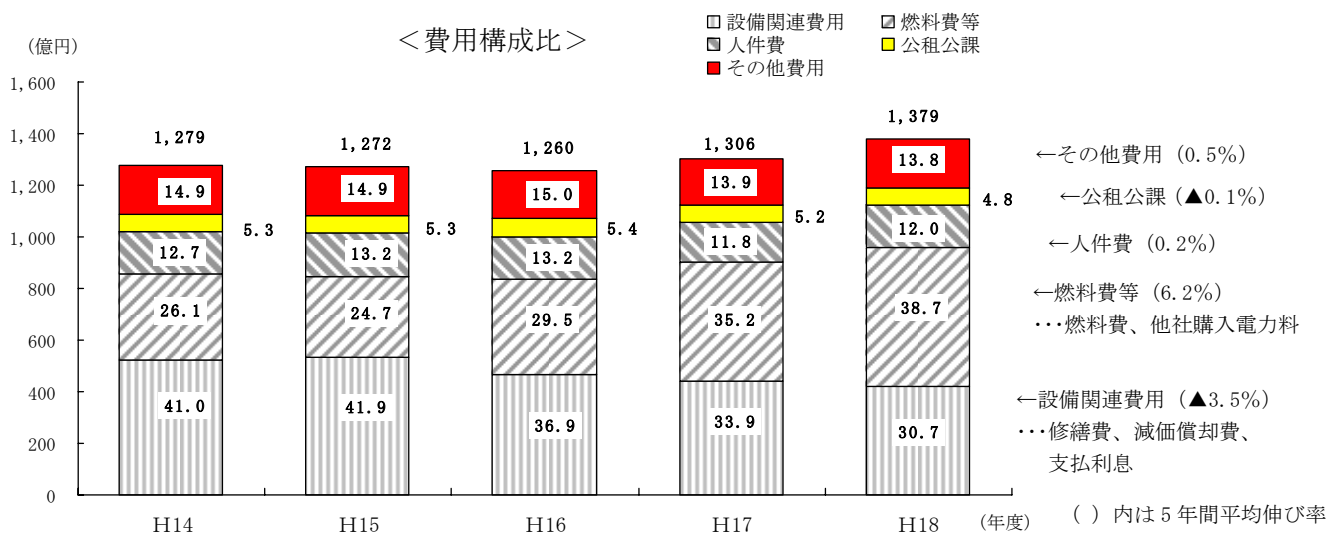
平成18年度は、7月に電気料金の引下げを実施したものの、販売電力量の増等により、対前年度比2.3%増の1,480億円となりました



[経常費用]

過去5年間の費用構成の推移について、平成16年度以降は、設備関連費用において、金武火力発電所の償却進行や設備投資および修繕費の抑制に努めたことにより、減少傾向にあるものの、燃料費等では、燃料価格の高騰により、費用構成比に占める割合が高くなっています。

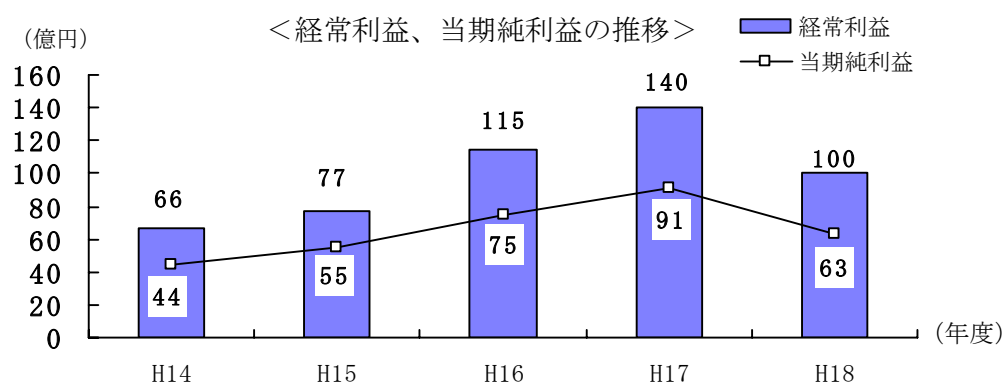
平成18年度の経常費用は、この燃料費等の増加により、対前年度比5.6%増の1,379億円となりました。



※棒グラフ内の数値は費用に占める割合 (%)

[経常利益]

以上の結果、平成 14 年度以降、経常利益は着実に増加しているものの、平成 18 年度は、7 月に電気料金の引下げを実施したことにより、対前年度比 28.2%減の 100 億円となりました。



2. 財務目標の達成状況

平成 18 年度経営効率化計画にて掲げました 4 つの財務目標の達成状況について、次のとおりとなっております。

	目標	平成 18 年度
経常利益 (平成 18～22 年度平均)	年平均 110 億円以上	100 億円
ROA (総資産営業利益率) (平成 18～22 年度平均)	年平均 4.0%以上	3.9%
有利子負債残高 (平成 22 年度末)	2,600 億円程度	2,217 億円
自己資本比率 (平成 22 年度末)	30%程度	28.1%

今後も、経営全般に亘る効率化を継続し、財務目標の達成に向けて努力してまいります。

3. 平成 19 年度の見通し

平成 19 年度の販売電力量は、電灯電力合計で前年度比 1.3%増となる見込みであり、売上高は前年度比 0.1%増の 1,473 億円程度となる見通しです。

費用面では、償却制度見直しによる減価償却費の増、石炭価格の上昇による他社購入電力料の増等が見込まれるものの、離島における発電用燃料の FCC-C 重油への転換などによる燃料費の減が見込まれることから、経常費用は前年度比 1.6%減の 1,356 億円となる見通しとなっております。

以上により、平成 19 年度の経常利益は 120 億円程度となる見通しであります。

<平成 19 年度業績予想>

	売上高	経常利益	当期純利益
平成 19 年度 (予想)	1,473 億円程度	120 億円程度	77 億円程度
平成 18 年度 (実績)	1,472 億円	100 億円	63 億円

貸 借 対 照 表

(単位：億円)

科 目 \ 年 度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
固 定 資 産	3,795	3,667	3,541	3,419	3,392
電気事業固定資産	3,197	3,356	3,186	3,014	2,906
附帯事業固定資産	2	2	9	7	6
事業外固定資産	11	12	12	13	9
固定資産仮勘定	380	66	64	114	205
投資その他の資産	203	229	268	270	264
流 動 資 産	156	129	136	147	148
合 計	3,952	3,796	3,678	3,566	3,541

固 定 負 債	2,570	2,374	2,225	1,992	1,991
社 債	480	520	560	460	560
長 期 借 入 金	1,947	1,712	1,515	1,424	1,322
そ の 他	142	141	149	107	108
流 動 負 債	659	646	600	630	555
負 債 合 計	3,229	3,021	2,826	2,623	2,547
資 本 金	75	75	75	75	75
法 定 準 備 金	-	-	-	-	-
剰 余 金	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	71	71	71	71	71
利 益 剰 余 金	576	622	688	770	823
評 価 ・ 換 算 差 額 等	▲0	5	16	26	24
自 己 株 式	▲0	▲0	▲0	▲1	▲1
資 本 合 計	723	775	852	943	993
合 計	3,952	3,796	3,678	3,566	3,541

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

収支動向の推移

(単位：億円)

年 度		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
項 目						
経 常 収 益	電 灯 料	607	618	624	662	675
	電 力 料	723	718	737	762	785
	計	1,331	1,336	1,361	1,424	1,460
	そ の 他 収 益	14	13	14	22	19
	計	1,345	1,350	1,376	1,446	1,480
経 常 費 用	人 件 費	162	167	165	154	164
	燃 料 費	211	202	248	325	406
	修 繕 費	157	145	134	149	151
	減 価 償 却 費	287	313	277	250	233
	他社購入電力料	123	112	123	134	127
	支 払 利 息	79	73	54	43	38
	公 租 公 課	67	67	68	67	68
	そ の 他 費 用	190	188	188	181	188
	計	1,279	1,272	1,260	1,306	1,379
経 常 利 益	66	77	115	140	100	
法 人 税	29	31	48	35	34	
法人税等調整額	▲ 7	▲ 9	▲ 8	13	2	
当 期 純 利 益	44	55	75	91	63	

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

設備投資および資金調達

設備投資

(単位：億円)

年度		H14	H15	H16	H17	H18	
拡 充 工 事	電 源	汽力	30	8	0	0	41
		内燃力	14	16	1	15	1
		小計	44	24	1	15	43
	送 電	85	14	19	45	39	
	変 電	16	12	12	9	28	
	配 電	35	44	36	38	38	
	給電・その他	8	2	8	1	2	
	計	190	98	78	108	153	
改 良 工 事		41	70	33	29	75	
そ の 他		2	5	17	4	5	
総 合 計		234	175	128	142	234	

資金調達（純増ベース）

資 金 調 達	自己資金	243	332	351	311	303
	外部資金	▲8	▲156	▲222	▲169	▲68
	合計	234	175	128	142	234

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。